

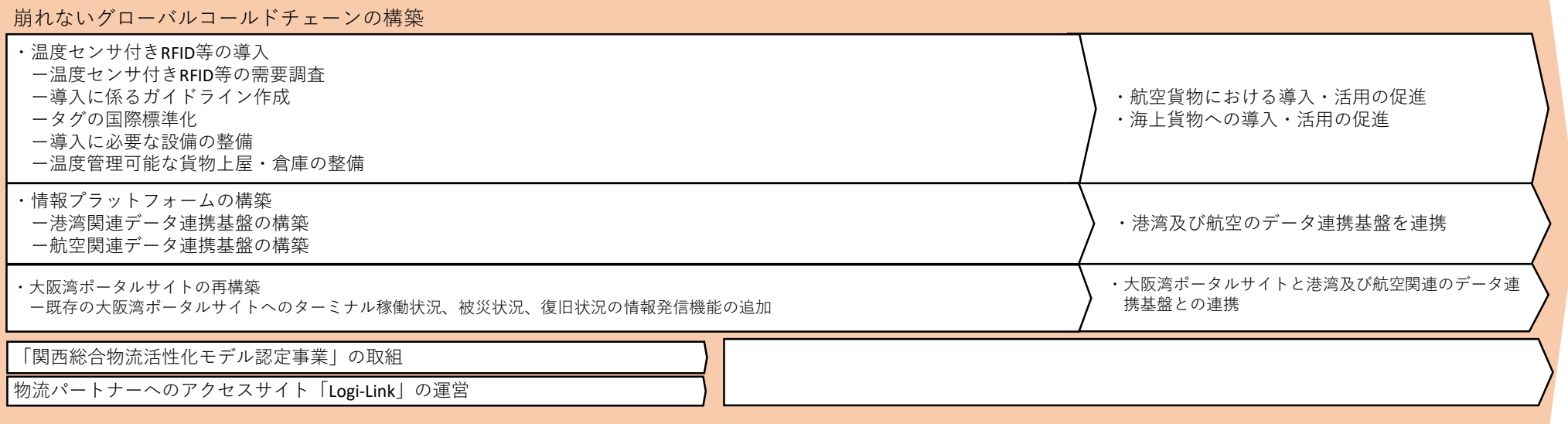
活動の方向性

- (1) 第4次産業革命に対応した物流環境の構築
- (2) 高付加価値物流の実現
- (3) 民間のノウハウを活用した効率的なインフラ運営の推進
- (4) 産学官の連携強化
- (5) 安全・安心で、環境に優しい物流体系の構築

短期
2018年～2020年

中・長期
2020年～2030年頃

事業者による新たな取組の開拓・支援



特区制度の活用



国際物流戦略チーム「今後の取組」ロードマップ(案)

短期
2018年～2020年

中・長期
2020年～2030年頃

各分野における物流機能の強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

阪神港への集貨
・西日本におけるコンテナ貨物フィーダーネットワークの維持・強化
・インランドデポの活用

阪神港での創貨
・無利子貸付制度、国際戦略総合特区の優遇措置等の活用
・海上冷凍混載輸送サービスの定着など、農水産品等の輸出拡大

阪神港の競争力強化
・水深コンテナターミナル等の整備を推進
・コンテナターミナルゲート前渋滞の緩和や港湾コストの低減等のための取組を推進
・ターミナルの一部をA I等の先進的技術のショールーム（実験場）として整備
 - ターミナルオペレーションの最適化
 - 荷役機械の遠隔化・自動化
 - ゲート処理の効率化
 - 新技術の運用についての知識や技能の研修を行う上で必要な施設等の整備

 - 熟練技術者の暗黙知の定式化
 - 荷役機械の予防保全維持管理
 - コンテナの自動搬送・隊列走行

 - コンテナダメージチェックの迅速化

・崩れないグローバルコールドチェーンの構築【再掲】

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

エアライン・フォワーダーの拠点整備
・貨物施設整備等の実施

エアライン・フォワーダーの拠点機能の誘致
・物流コストの低減を図る料金戦略の構築
・新たな事業モデルも構築し、物量を増やし、拠点機能を作り上げ

医薬品輸送の高品質化
・広報活動や国際戦略総合特区の活用を通じて、利用者の増加を図る
・関西国際空港において医薬品貨物を取り扱うサプライチェーン全体の一貫した品質向上

・崩れないグローバルコールドチェーンの構築【再掲】

生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組
・「関西・食・輸出推進事業協同組合」と連携し、食輸出に必要なプラットフォームを構築
・生鮮貨物ハブ空港へ向けた整備

・崩れないグローバルコールドチェーンの構築【再掲】

国際物流戦略チーム「今後の取組」ロードマップ(案)

短期
2018年～2020年

中・長期
2020年～2030年頃

道路ネットワークの形成

道路ネットワークの整備

- ・京阪神圏の外郭環状道路を構成する道路ネットワークや地方部の港湾・空港と京阪神地区を結ぶ広域ネットワークの形成
- ・大阪湾岸道路西伸部及び大阪都市再生環状道路の一部を構成する淀川左岸線延伸部の事業

既存道路ネットワークの機能強化

- ・スマートインターチェンジの整備による高速道路ICへのアクセス性改善による既存道路ネットワークの機能強化
- ・高速道路と近傍の民間施設を直結するインターチェンジを民間企業の発意と負担により整備する制度による高速道路を活用した企業活動の支援

重要物流道路制度の創設

- ・国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、機能強化、重点支援を実施

鉄道の国際複合一貫輸送の推進

- ・Sea&Rail輸送の拡充等によるモーダルシフトの推進
- ・鉄道貨物による集貨、創貨の促進
- ・海上コンテナの内貨転用

国際物流を取り巻く多様なニーズへの対応

安全・安心な物流体系の構築

- ・「大阪湾地域のBCP（事業継続計画）」関係機関と連携した訓練の実施
- ・事業者ごとのBCPの策定の促進
- ・災害協定の拡大
- ・緊急物資輸送のための民間物資拠点の選定、地方公共団体と事業者との協定締結促進、連携した訓練実施等

- ・特定外来生物の発見等、突発的な事象に対応するための検討

- ・舞鶴港における災害に強い物流ネットワークの構築

- ・関西国際空港におけるRORO船等の着岸可能性など災害時における輸送の多様化に関する調査検討
- ・2018年台風21号で生じた被害を分析し、自立型電源の現段階レイアウトのリスク把握、対策の検討
- ・関西国際空港の一期島、二期島や他空港との連携など災害時における相互補完体制構築し得るBCPの検討

- ・自立型電源設備の設置
- ・3空港+阪神港のBCPの構築

- ・多機能岸壁の整備

- ・大阪湾ポータルサイトの再構築【再掲】

国際物流戦略チーム「今後の取組」ロードマップ(案)

短期
2018年～2020年

中・長期
2020年～2030年頃

低炭素社会への実現に向けた新たなエネルギー需要への対応

- ・グリーン物流セミナーの開催や補助事業の活用により、トラックによる輸送を鉄道輸送や海上輸送に転換するモーダルシフトを推進
- ・「物流総合効率化法」に基づく各種支援措置
- ・交通関係者に環境への更なる取組推進の啓発

- ・港湾活動に使用する港湾荷役機械の省エネルギー化
- ・LNGバンカリング拠点の形成促進に向けた検討

- ・次世代自動車である燃料電池自動車の普及を目指し、水素ステーションの整備を加速
- ・国際的な水素エネルギーサプライチェーン構築を目指した実証事業の推進

労働力不足への対応

- ・「トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」等を通じた具体的な労働環境整備等を図るための協議等
- ・内航船員確保のための近隣水産系高校の学生を対象としたインターンシップ、職業講座、教諭との懇談会の実施
- ・鉄道・船舶の活用やトラックの共同輸配送等による物流の効率化・省力化
- ・AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に向けた検討
- ・ダブル連結トラックの早期導入及び幹線物流での普及を促進
- ・SA・PAを活用した中継輸送や物流施設の直結など高速道路の幹線物流プラットフォームとしての機能強化

- ・ターミナルの一部をAI等の先進的技術のショールーム（実験場）として整備【再掲】

人流の変化から派生する物流分野での課題への対応

- ・空港・駅・ホテル等へ荷物を配送する「手ぶら観光」の普及・促進